



平成 29 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証第 1 部)
問合せ先 取 締 役 渡邊 和伸
TEL(03)4476-8000 (代表)

当社連結子会社による明治コンサルタント株式会社の 株式取得に関するお知らせ

本日、当社の連結子会社である国際航業株式会社（以下「国際航業」）及び株式会社アスナルコーポレーション（以下「アスナルコーポレーション」）は、明治コンサルタント株式会社（本社：北海道札幌市中央区南七条西一丁目 13 番地 以下「明治コンサルタント」）との間で、同社の全事業を吸収分割により承継する明治コンサルタント株式会社（本社：北海道札幌市中央区南七条西一丁目 21 番地 1 以下「新明治コンサルタント」）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献することを企業理念として事業展開しております。昨年 5 月に公表いたしました 5 ヶ年の経営戦略である「経営戦略 1.0 ～FY2020 に向けて～」におきましても、顧客基盤、技術、資金調達力を競争力の源泉とした上で、G 空間×ICT、まちづくり、気候変動を成長領域と位置づけ事業推進しております。また、当社の連結子会社である国際航業は、2020 年までに事業量を大きく伸張させる中期経営計画を策定し、計画達成に向け、各種社内リソースの強化を図っている状況にあります。そのような状況の中、当社グループは、全国で展開するグループ全体の事業の今後の拡大及び安定を志向し、特に地元優先志向の強い北海道エリアに対する受注量の拡大に向け、同エリアに顧客基盤を有する企業とのアライアンスや資本提携などの新たなアプローチを検討してまいりました。

他方、明治コンサルタントは、昭和 40 年 4 月に設立され、北海道札幌市に本店を構え、全国の官公庁を中心に地質調査や土木設計等の技術サービスを展開しており、地質調査技術を利用した防災分野に強みを持つ会社であり、当社グループは、今後のグループ全体の事業体制の強化及び受注機会の拡大に向け、同社との資本提携について協議を進めてまいりました。その結果、当社グループは、当社の連結子会社である国際航業及びアスナルコーポレーションを通じて、平成 29 年 2 月 28 日を効力発生日とする吸収分割（以下「本吸収分割」）によって明治コンサルタントの全事業を承継する新明治コンサルタントの株式を同日付で取得することといたしました。

新明治コンサルタントは、平成 28 年 12 月 1 日付で設立された明治コンサルタントの完全子会社であります。明治コンサルタントは、平成 28 年 11 月期においては債務超過となっておりますが、新明治コンサルタントは、本吸収分割において、明治コンサルタントの未払法人税等、未払消費税

及び借入金等の有利子債務を一切引き継がないため、本吸収分割後において債務超過とはなりません。

当社は、この株式取得により、明治コンサルタントの有する地質、防災コンサルティング技術と、国際航業が有する精緻な空間情報の構築技術等が組み合わさることで、高い相乗効果をもたらすことが期待され、気候変動に起因する防災分野の強化等、グループの事業体制の一層の強化が実現できるとともに、当社グループ全体での受注機会の拡大につながり、グループ全体の企業価値の向上に資するものと判断しております。

2. 株式取得の概要

- (1) 株式譲渡契約締結日：平成 29 年 2 月 14 日
- (2) 契約当事者：譲渡人 明治コンサルタント株式会社（明治コンサルタント）
譲受人 国際航業株式会社、株式会社アスナルコーポレーション
- (3) 株式取得対象会社：明治コンサルタント株式会社（新明治コンサルタント）
- (4) 取得価格（概算）：3.5 億円
- (5) 事業譲受方法：明治コンサルタントが本吸収分割により同社の営む全事業に関する権利義務を新明治コンサルタントに承継させた上で、当社の連結子会社である国際航業及びアスナルコーポレーションが新明治コンサルタントの株式の全部を譲り受けるものとします。
- (6) 取得株式数及び取得後の所有株式の状況：
 - ①異動前の所有株式 0 株（所有割合 0.0%）
 - ②取得株式 国際航業 950 株（所有割合 95.0%）
アスナルコーポレーション 50 株（所有割合 5.0%）

3. 株式取得対象会社（新明治コンサルタント）の概要

(1) 名称	明治コンサルタント株式会社
(2) 所在地	札幌市中央区南七条西一丁目 21 番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長：山川 雅弘
(4) 事業内容	土木、建築、防災並びに防水工事に関する各種の地質調査、土質調査、試験、測量設計及び施工、 都市計画及び地域開発計画事業に関する計画、設計、 地下資源に関する各種の地質調査、開発計画及び設計、 水資源の調査及びさく井、環境衛生及び公害に関する調査及び設計、 公共事業に必要な土地等の取得若くは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務、 情報・データ通信システムの調査、施工並びに維持管理に関する業務
(5) 設立年月日	平成 28 年 12 月 1 日

(6) 資本金	10 百万円	
(7) 純資産額	10 百万円（平成 28 年 12 月 1 日設立時）	
(8) 大株主及び持株比率	明治コンサルタント株式会社（本店：札幌市中央区南七条西一丁目 13 番地） 100%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項ありません。
	人的関係	該当事項ありません。
	取引関係	該当事項ありません。
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績	平成 28 年 12 月 1 日設立のため、経営成績はまだ存在していません。なお、参考として、本吸収分割の分割会社となる明治コンサルタントの経営成績については、後記「4. 株式取得の相手先（明治コンサルタント）の概要（10）当該会社の最近 3 年間の経営成績」をご参照ください。	

4. 株式取得の相手先（明治コンサルタント）の概要

(1) 名称	明治コンサルタント株式会社		
(2) 所在地	札幌市中央区南七条西一丁目 13 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長：山川 雅弘		
(4) 事業内容	<p>土木、建築、防災並びに防水工事に関する各種の地質調査、土質調査、試験、測量設計及び施工、</p> <p>都市計画及び地域開発計画事業に関する計画、設計、</p> <p>地下資源に関する各種の地質調査、開発計画及び設計、</p> <p>水資源の調査及びさく井、環境衛生及び公害に関する調査及び設計、</p> <p>公共事業に必要な土地等の取得若くは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務、</p> <p>情報・データ通信システムの調査、施工並びに維持管理に関する業務、</p>		
(5) 設立年月日	昭和 40 年 4 月 28 日		
(6) 資本金	80 百万円		
(7) 純資産額	-842 百万円		
(8) 大株主及び持株比率	山川 雅弘（22.6%）、取締役、他		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項ありません。	
	人的関係	該当事項ありません。	
	取引関係	該当事項ありません。	
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績	（単位：千円）		
決算期	平成 26 年 11 月期	平成 27 年 11 月期	平成 28 年 11 月期
売上高	3,199,052	4,036,627	4,028,921

営業利益	-313,423	-90,460	150,685
経常利益	-362,722	-148,931	93,891
当期純利益	-1,206,793	-147,189	15,342
純資産	-710,336	-857,826	-842,483
総資産	2,558,264	2,202,662	2,161,112

5. 株式を取得する当社連結子会社の概要

(1) 名称	国際航業株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区六番町2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長：土方 聡
(4) 事業内容	空間情報コンサルティング（空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス）RE（Renewable Energy）関連事業、防災関連事業、環境保全事業、社会インフラ事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他
(5) 設立年月日	昭和22年9月12日
(6) 資本金	167億29百万円

(1) 名称	株式会社アスナルコーポレーション
(2) 所在地	石川県金沢市上堤町2番37号金沢三栄ビル7F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長：小山 英治
(4) 事業内容	事業会社の経営管理 傘下子会社 株式会社東洋設計 株式会社エオネックス 株式会社利水社
(5) 設立年月日	平成20年10月1日
(6) 資本金	50百万円

6. 今後の予定

- 平成29年2月14日：取締役会決議
- 平成29年2月14日：株式譲渡契約の締結
- 平成29年2月28日（予定）：本吸収分割の効力発生日
- 平成29年2月28日（予定）：株式の取得

7. 今後の見通し

今期の当社連結業績への影響は軽微であります。

以上